

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 26日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏名 石井 史郎

TEL (03) 3830 - 8065

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	198,913	11.4	1,497	85.7	4,096	-
13年 3月期	224,617	0.2	10,493	143.9	6,726	116.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	14,724	-	102	44	-	-	17.4	1.5
13年 3月期	1,165	34.7	8	10	-	-	1.3	2.3

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 143,737,600 株 13年 3月期 143,748,517 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年 3月期	0	00	0	00	0	-	0.0
13年 3月期	6	00	3	00	862	74.0	0.9

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	249,015	77,200	31.0	537
13年 3月期	289,020	92,391	32.0	642

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 143,730,635 株 13年 3月期 143,748,517 株

期末自己株式数 14年 3月期 17,882 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	90,500	1,500	400	3	00	-
通期	190,000	4,800	1,900	-	-	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 22 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度 平成14年 3月31日 現在	前年度 平成13年 3月31日 現在	前年度 比較増減	科 目	当年度 平成14年 3月31日 現在	前年度 平成13年 3月31日 現在	前年度 比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	16,403	18,089	1,685	1. 支払手形	3,015	4,239	1,224
2. 受取手形	12,204	17,083	4,878	2. 買掛金	35,222	49,512	14,289
3. 売掛金	47,124	58,914	11,789	3. 短期借入金	9,993	5,008	4,985
4. 有価証券	0	9,909	9,909	4. 一年以内に償還予定の社債	22,000	20,000	2,000
5. たな卸資産	25,628	30,739	5,111	5. 未払金	3,991	3,960	30
6. 短期貸付金	14,105	28,258	14,153	6. 未払法人税等	61	3,166	3,104
7. 繰延税金資産	5,532	3,844	1,687	7. 未払費用	4,374	5,724	1,350
8. その他	2,333	3,694	1,361	8. 割賦未実現利益	543	1,165	621
9. 貸倒引当金	2,750	3,140	390	9. 割賦前受利息	324	701	376
流動資産合計	120,582	167,394	46,811	10. その他	5,610	12,128	6,517
固定資産				流動負債合計	85,138	105,606	20,468
(1) 有形固定資産				固定負債			
1. 建物	15,771	16,802	1,030	1. 社債	48,000	70,000	22,000
2. 構築物	4,124	4,325	201	2. 長期借入金	22,922	1,355	21,567
3. 機械及び装置	9,369	9,810	440	3. 退職給付引当金	9,282	12,889	3,607
4. 車両及び運搬具	66	73	6	4. 役員退職慰労引当金	717	1,287	570
5. 工具器具及び備品	1,968	2,428	459	5. その他	5,754	5,489	265
6. 土地	28,735	28,766	31	固定負債合計	86,676	91,022	4,345
7. 建設仮勘定	103	73	30	負債合計	171,814	196,628	24,814
有形固定資産合計	60,141	62,280	2,139	(資本の部)			
(2) 無形固定資産				資本金	22,199	22,199	0
1. ソフトウェア	919	564	354	資本準備金	21,726	21,726	0
2. その他	1,410	1,358	52	利益準備金	2,161	2,110	51
無形固定資産合計	2,329	1,922	406	その他の剰余金			
(3) 投資その他の資産				1. 任意積立金	44,407	43,901	505
1. 投資有価証券	5,676	6,374	697	2. 当期末処分利益	-	2,496	2,496
2. 関係会社株式	40,599	36,282	4,317	3. 当期末処理損失	13,285	-	13,285
3. 関係会社出資金	4,370	4,370	0	その他の剰余金合計	31,121	46,398	15,276
4. 繰延税金資産	10,509	5,535	4,973	その他有価証券評価差額金	1	42	40
5. その他	5,264	5,320	55	自己株式	6	-	6
6. 貸倒引当金	460	460	0	資本合計	77,200	92,391	15,191
投資その他の資産合計	65,961	57,422	8,538	負債・資本合計	249,015	289,020	40,005
固定資産合計	128,432	121,626	6,806				
資産合計	249,015	289,020	40,005				

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,148 前年度 86,439
2. 保証債務 36,984 前年度 25,813

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前年度比 %
	〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	
売 上 高	198,913	224,617	89
売 上 原 価	154,133	170,496	90
割賦販売利益繰延前売上総利益	44,779	54,120	83
割賦販売利益繰延差額	621	2,717	23
売 上 総 利 益	45,401	56,837	80
販売費及び一般管理費	43,903	46,343	95
営 業 利 益	1,497	10,493	14
営業外収益			
1. 受 取 利 息	218	366	60
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	313	1,527	21
3. 受 取 配 当 金	326	414	79
4. そ の 他	1,603	1,952	82
営業外収益合計	2,462	4,260	58
営業外費用			
1. 支 払 利 息	1,958	2,145	91
2. 為 替 差 損	3,039	2,455	124
3. そ の 他	3,057	3,427	89
営業外費用合計	8,055	8,028	100
経 常 利 益	-	6,726	-
経 常 損 失	4,096	-	-
特別利益			
1. 投資有価証券売却益	0	599	-
2. 海外投資評価引当金戻入額	0	489	-
3. 固定資産売却益	2,038	0	-
4. 関係会社株式売却益	206	0	-
特別利益合計	2,244	1,089	206
特別損失			
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	1,024	1,024	100
2. 関係会社事業再編損失	9,580	4,077	235
3. 投資有価証券評価損	540	0	-
4. 構造改善費	7,847	0	-
5. たな卸資産減却損	1,002	0	-
特別損失合計	19,995	5,102	392
税引前当期純利益	-	2,713	-
税引前当期純損失	21,846	-	-
法人税、住民税及び事業税	130	3,883	3
過年度法人税等戻入額	560	-	-
法人税等調整額	6,691	2,334	287
当 期 純 利 益	-	1,165	-
当 期 純 損 失	14,724	-	-
前期繰越利益	1,438	1,805	80
中間配当額	0	431	-
中間配当に伴う 利益準備金積立額	0	43	-
当 期 未 処 分 利 益	-	2,496	-
当 期 未 処 理 損 失	13,285	-	-

(3) 利益処分計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕	
当期未処分利益	-	2,496	2,496
当期未処理損失	13,285	-	13,285
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	21	22	-
圧縮記帳積立金取崩額	78	0	78
別 途 積 立 金 取 崩 額	15,500	0	15,500
合 計	2,314	2,519	204
利益処分額			
1. 利益準備金	0	51	51
2. 配当金	0	431	431
3. 役員賞与金			
取締役賞与金	0	70	70
4. 任意積立金			
特別償却準備金	0	10	10
圧縮記帳積立金	956	17	939
別 途 積 立 金	0	500	500
次期繰越利益	1,358	1,438	80

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法により評価している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

3. 有形固定資産の減価償却方法

定率法によっている。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

4. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

5. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。尚、会計基準変更時差異(5,121百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

前年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産4百万円)は、財務諸表等規則の改正により当年度末においては資本の部の末尾に表示している。

11. 役員の変動（平成14年6月27日株主総会、取締役会）

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役

代表取締役
専務執行役員 かたぎり のぶよし
片桐 庸恵 （現 取締役専務執行役員）

代表取締役
専務執行役員 だざい しゅんご
太宰 俊吾 （現 取締役専務執行役員）

(2) 退任代表取締役

代表取締役
取締役副社長 おぎもと けいじ
荻本 啓二 （顧問に就任予定）

2. 取締役・監査役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 いしき あつしげ
石木 厚重 （現 常務執行役員 生産・調達統括本部長）

取締役（非常勤） くまがい かずお
熊谷 一雄 （現 ㈱日立製作所代表取締役 取締役副社長）

12. 執行役員の変動（平成14年6月27日取締役会）

(1) 新任執行役員候補

執行役員 むらた やすひこ
村田 泰彦 （現 理事 生産・調達統括本部 調達本部長）

(2) 昇格予定

常務執行役員 きかわ みちじろう
木川 理二郎 （現 執行役員 事業統括本部 建設システム事業部長）

以上